

文京区補助金等チェックシート

所属 資源環境部環境政策課

1 補助金の名称等

30年度調査

補助金の名称	新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成金								
根拠規定等	文京区新エネルギー・省エネルギー設備設置費助成要綱								
創設年月	平成	21	年	10	月	経過年数 〔自動計算〕	8年	終了予定年月	
直近の見直し年月	平成	30	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年		
見直しの内容	太陽光の補助単価を10万円(上限30万円)から5万円(上限20万円)、エコキュートの補助額を10万円から9万円、エネファームの補助額を20万円から15万円に変更。 申請対象期間を通年とし、設置前申請から設置後申請とする。								
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	9資源環境費	1環境対策費	2環境対策推進費	2地球温暖化対策推進事業	3新エネルギー等利用促進事業	環03-02			
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input type="checkbox"/> 扶助的補助 <input checked="" type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	新エネルギーや省エネルギー設備の導入を促進することにより、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの発生を抑制する								
補助事業等の内容	新エネルギー設備(太陽光発電システム等)及び省エネルギー設備を設置する区民、中小企業者にその経費の一部を助成する								
補助対象経費の内容	太陽光発電システム(太陽電池モジュール、付属機器および設置工事に係る費用の合計) 環境配慮型給湯器・家庭用燃料電池(設置機器本体および設置工事に係る費用の合計) 家庭用蓄電システム(設置機器本体および設置工事に係る経費の合計)								
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input checked="" type="checkbox"/> その他								
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕								
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率 (補助率) <input checked="" type="checkbox"/> 定額 (補助額 90,000円(エコキュート)、150,000円(エネファーム))								
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価 (補助単価 5万円(太陽光) 1万円(蓄電)) 単位 kW(太陽光) kWh(蓄電) <input type="checkbox"/> その他								
	〔その他の場合は具体的に記入〕								
〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 本体価格及び設置費用の合計額の10分の1程度を設定 太陽光上限:5万円/kW(上限20万円)、蓄電システム:1万円/kWh(上限10万円)									
公募の状況	区報、ホームページ及びチラシにより周知する。								
実績報告書時における用途の確認方法	<input checked="" type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input checked="" type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他 ()								
補助・単独の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 区単独 負担割合 区 - 国 - 都 - 補助対象者 -								
	<input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)			上乗せの内容・理由					

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由(△、×の場合のみ記載)
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	△	区民ニーズに合わせて新規メニューも追加していくべきである。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	○	
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	
	補助金の交付による効果が認められるか	○	
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金 については 不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
交付(見込み)件数	121	82	91	175
決算(予算)額	23,220	16,595	17,582	25,700
国庫支出金	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
一般財源	23,220	16,595	17,582	25,700
29年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)	29年度の補助件数は以下のとおり。 (1)太陽光発電システム 12件 (2)CO2冷媒ヒートポンプ給湯器 7件 (3)家庭用燃料電池 67件 (4)家庭用蓄電システム 5件			

5 課題及び今後の方向性

国や都の地球温暖化対策に関する新・省エネルギー設備の動向を把握し、助成対象設備の見直しおよび充実を図っていく。